

近年の豪雨を踏まえた「中小河川の治水対策」の推進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・高知県においては、7月豪雨で観測された総降水量の全国上位10地点のうち6地点を占め、また、県では初めてとなる大雨特別警報が県西部に発表されるなど、総降水量と短時間雨量の両方で非常に大きな豪雨となり、3名の尊い命が奪われました。
- ・複数の県管理河川で氾濫危険水位を超え、多数の家屋が床上浸水するなど、甚大な被害が発生しました。
- ・近年の豪雨を踏まえ、中小河川の再検証を行い、治水上ネックとなっている箇所を抽出し、局部的な堤防の嵩上げなど、限定的でも効果が大きい対策を、短期間で集中的に実施することが重要です。
- ・しかし、これに対応できる現状の交付金の河川改修予算枠は、河川堤防の耐震対策、河川構造物の長寿命化対策を同時並行で進めた結果、10年前の約40%に減少したことから、中小河川の治水対策を短期間に集中的に行うことが困難となっています。
- ・対策のため、新たな事業を創設していただくよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ・中小河川においては、局部的な堤防の嵩上げや強化、河床掘削など、限定的でも効果が大きい対策を、一定期間（概ね5年）で集中的に実施することが重要です。
- ・現状の交付金の河川改修予算枠では、中小河川の局部的な治水対策を短期間に集中的に行うことが困難なことから、新たな事業を創設していただくよう提言します。

（課題）

- ・浸水被害を受けた中小河川の局部的な対策は、災害の採択基準を満足できないため、現状、交付金の河川改修予算を活用して治水対策を行うしか、対応が困難な状況です。
- ・しかし、これに対応できる現状の交付金の河川改修予算枠は、河川堤防の耐震対策、河川構造物の長寿命化対策を同時並行で進めた結果、10年前の約40%に減少したことから、局部的な治水対策を短期間に集中的に行うことが困難な状況となっています。

【政策提言の理由】

- ・温暖化に伴う豪雨の頻発・激甚化により、治水対策を立案するために必要な降雨の前提条件が明らかに変わってきています。
- ・今回の豪雨により、県の管理する安芸川では、上流部で床上浸水が22戸発生し、また中流部では堤防が大きく侵食され、仮に破堤すれば、人口約1万7千人が暮らす安芸市街のおよそ半分が浸水する恐れがあったなど、昭和50年代の河川改修後、最大の危機的状況となりました。
- ・その他の県管理河川においても、堤防決壊の一步手前という危険な状態だった河川が複数あり、これまで一定の安全性が確保されていた中小河川が、近年の豪雨に対応出来なくなっていると感じています。
- ・近年の豪雨に対応した「中小河川の治水対策」を推進し、流域住民の浸水被害に対する不安を一日も早く解消する必要があります。

【高知県担当課】 土木部 河川課